

# 習近平一強の中国はどこへ向かうのか

## ～ 20 回党大会と党人事を読み解く～

経済調査部 齋藤 尚登／中田 理恵

### 要 約

習近平総書記の党大会報告についてワードクラウドを用いて分析した結果、その根底に2つの意識が読み取れた。1つ目は米国との対立への備えである。習近平政権3期目は、新たな発展目標である「中国式現代化」の下、科学技術や安全保障などにおける自立・強化を図っていこう。2つ目は党中央による統治能力の堅持・強化である。報告では「法治」という言葉が繰り返し強調されており、今後は法及び監督制度整備によって党中央による統一的な管理体制が強化されていくとみられる。

党人事では習近平一強体制が誕生し、その弊害が大いに懸念される。習氏の政策がたとえ誤りであったとしても途中での軌道修正が難しくなる。さらに、行きすぎた忖度は、政策の立案・遂行が習氏の意図を超えて、あるいは意図に反して暴走するリスクをはらむ。習氏は社会主義的な志向が強く、今後はこうした政策が強化される可能性が高い。

2023年の中国経済はウィズコロナへの転換が貫徹できれば、過去3年分のリベンジ消費を牽引役に、前年比6%超の成長も期待できる。一方で、ゼロコロナ政策への揺り戻しが起これば3%成長もあり得る。

### 目 次

- 1章 ワードクラウドから見る党大会報告の基本方針と政策重点の変化
- 2章 習近平一強の中国はどこへ向かうのか
- 3章 2023年の中国経済の行方

## はじめに

1章では共産党大会の報告から今後の習近平政権における政策の重点を分析した。分析にあたっては、より客観的な視点を取り入れ、かつ読者が視覚的に捉えやすくなるように、「ワードクラウド」という手法を取り入れている。

2章では周囲を腹心で固めた党人事から予想される習近平一強体制の弊害について解説する。3章では、2023年の中国経済見通しについて述べるが、本稿では政治（習近平氏）が大きく影響するゼロコロナ政策の行方と、不動産問題にポイントを絞って説明している。

## 1章 ワードクラウドから見る党大会報告の基本方針と政策重点の変化

### 1. 党大会報告の骨子と構成

党大会では総書記から活動報告が行われ、過去5年間の業績と今後の政策の方向性が示される。

第20回党大会報告は「中国の特色ある社会主義の偉大な旗印を高く掲げ、社会主義現代化国家を全面的に建設するために団結奮闘しよう」と題されており、全15章で構成されている。骨子は図表1の通りである。

図表1 第20回党大会報告骨子

1章	過去5年の活動と新時代の10年の偉大な変革 小康社会の達成、感染症対策と経済・社会発展の両立、香港特別行政区国家安全維持法の制定等に言及
2章	マルクス主義の中国化・時代化の新境地を切り開く マルクス主義はわれわれの立党立国、興党興国の根本的な指導思想である
3章	新時代の新征途における中国共産党の使命・任務 2つ目の100周年（筆者注：中華人民共和国建国100周年の2049年）の目標である社会主義現代化強国を実現し、中国共産党による中華民族の偉大な復興を全面的に推進する 今後5年間の目標・任務 1. 経済の質の高い発展、科学技術の自立自強能力を向上、新たな発展の形と現代化経済システムを構築する 2. 改革・開放において新たな一歩を踏み出す 3. 人民民主の制度化・規範化のレベルをさらに向上 4. 人民の精神文化生活をより豊かにし、中華民族の結束力と中華文化の影響力を強める 5. 多層的社会保障システムを一層完全なものにする 6. 都市・農村の居住環境を大きく改善する 7. 国家安全保障を一層確保し、中国共産党創立100周年（2027年）の奮闘目標を期限通りに達成し、「平和中国」の建設を着実に推し進める 8. 中国の国際的地位と影響力をさらに高め、グローバル・ガバナンスにおいてより大きな役割を果たす
4章	新たな発展の形の構築を加速し、質の高い発展の推進に力を入れる 質の高い発展は社会主義現代化国家の全面的建設の最重要任務である 1. ハイレベルの社会主義市場経済体制を構築する。社会主義の基本的経済制度を堅持し充実させ、いささかも揺らぐことなく公有制経済を打ち固めて発展させ、いささかも揺らぐことなく非公有制経済の発展を奨励・支援・リードし、資源配分において市場に決定的な役割を十分に果たさせ、政府の役割をよりよく発揮させる 2. 現代化産業システムを構築する。経済発展の重点を实体经济に置くことを堅持し、新しいタイプの工業化を推進し、製造強国・品質強国・宇宙開発強国・交通強国・インターネット強国・「デジタル中国」の建設を加速させる 3. 農村振興を全面的に推し進める 4. 地域間の調和した発展を促進する 5. ハイレベルの対外開放を推進する。我が国の超大規模市場の優位性をよりどころとし、国内大循環によって世界のリソースを集め、国内・国際の2つの市場、2つの資源の相乗効果を高め、貿易・投資協力の質とレベルを高める
5章	科学教育興国戦略を実施、人材による現代化建設へのサポートを強化 教育・科学技術・人材は社会主義現代化国家の全面的建設の基礎的で戦略的な支えである 1. 人民に満足してもらえる教育をしっかりと行う 2. 科学技術イノベーションシステムを整備 3. イノベーション駆動型発展戦略の実施を加速させる 4. 人材強国戦略を踏み込んで実施

6章 全過程の人民民主を發展させ、人民主体を保障する
1. 人民主体への制度的保障を強化
2. 協商民主を全面的に發展させる
3. 末端の民主を積極的に發展させる
4. 最も広範な愛国統一戦線を強固にして發展させる
7章 全面的な法に基づく国家統治を堅持し、「法治中国」の建設を推進する
1. 憲法を核心とする中国の特色ある社会主義の法体系を充実させる
2. 法に基づく行政を着実に推進する
3. 公正な司法を厳格にする
4. 法治社会の建設を加速
8章 文化への自信・自強を推し進め、社会主義文化に新たな輝きを築く
1. 強大な結束力・牽引力を備える社会主義イデオロギーを確立
2. 社会主義の核心的価値観を幅広く実践
3. 社会全体の文明度を向上
4. 文化事業と文化産業を繁栄・發展させる
5. 中華文明の発信力と影響力を強化
9章 民生福祉を増進し、人民生活の質的向上を図る
1. 分配制度を充実させる
2. 雇用優先戦略を実施
3. 社会保障体系を整備
4. 「健康中国」の建設を推進
10章 グリーン發展を推し進め、人と自然の調和的共生を促進する
1. 發展パターンのグリーン化を急ぐ
2. 環境汚染対策を踏み込んで推進
3. 生態系の多様性・安定性・持続性を高める
4. 二酸化炭素排出量のピークアウトとカーボンニュートラルを積極的かつ穏当に推進
11章 国家安全保障体系・能力の現代化を推し進め、断固として国家安全保障と社会の安定を確保
1. 国家安全保障体系を整備
2. 国家安全保障能力を増強
3. 公共安全のガバナンスの水準を向上
4. 社会統治体系を整える
12章 中国人民解放軍創立100周年の奮闘目標を達成し、国防・軍隊現代化の新局面を切り開く 新時代の党の強軍思想・軍事戦略方針を貫徹、人民軍隊に対する党の絶対的指導を堅持、政治主導の改革・科学技術・人材による軍隊強化、法に基づく軍隊統治を堅持、国家の主権・安全・發展の利益の堅守のための戦略能力を向上する
13章 「一国二制度」を堅持・整備し、祖国の統一を推進する 一国二制度を堅持。愛国者による香港統治、マカオ統治の原則を徹底。台湾問題解決には平和的統一のプロセスを推進するが、決して武力行使の放棄を約束しない
14章 世界の平和と發展を促進し、人類運命共同体の構築を推進 「世界の平和を擁護し、共同發展を促進する」という外交政策を堅持
15章 揺らぐことなく全面的な厳しい党内統治を実行し、新時代の党建設の新たな偉大なプロジェクトをいっそう推し進める
1. 党中央の集中的・統一的指導を堅持・強化
2. 新時代の中国の特色ある社会主義思想によってたゆまず心を結束させ魂を磨く
3. 党の自己革命制度・規範体系を整備
4. 民族復興の重責を全うする資質の高い幹部を育成
5. 党組織の政治機能・組織機能を強化
6. 厳正を基調とした気風の是正と綱紀の肅正を堅持
7. 断固として反腐敗闘争堅韌攻撃戦・持久戦に勝利

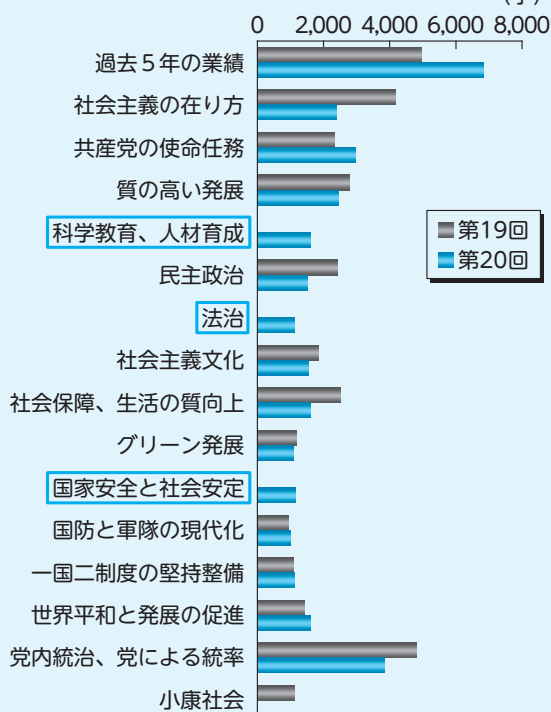
(出所) 第20回党大会報告から大和総研作成

図表2は第19回党大会と第20回党大会の報告で章立てされたテーマについて、文章の字数を比較したものである。なお、各党大会報告の総字数は第19回が32,527字、第20回が32,522字であり、総字数の差異は小さいため、単純に章別

字数で比較している。

今回(第20回)と前回(第19回)を比較してみた際の最も重要な変化は、新たに3つのテーマが独立した章となったことであろう。すなわち「国家安全と社会安定」、「科学教育、人材育成」、「法

図表2 第19、20回党大会報告の章別字数  
(字)



(注) 第19回は筆者が同様のテーマと判断した章の字数を記載。テーマは必ずしも完全に一致していない。例えば社会保障の第19回の記述は法治に関する記述を含んでいる。  
(出所) 中国共産党全国代表大会報告内容から大和総研作成

治」の3テーマである。これらのテーマは前回報告においても他のテーマの章内にて言及されていたが、今回から独立した章としての扱いとなっている。このことから、政策における重要度が高まったテーマといえよう。この背景については本稿の1章3.3)にて詳述する。

一方で、「小康社会」に関する章はなくなった。「小康社会」とは、「すべての人が困窮することなく適度なゆとりをもって生活できる社会」を意味しており、鄧小平時代から長きにわたって中国政府が目標として掲げていたテーマである。中国政府は2021年3月の全国人民代表大会（全人代）にて貧困脱却の戦いに勝利し、小康社会を達成したと宣言している。このため、小康社会について

の言及は過去5年の業績報告内に収まったのであろう。

## 2. ワードクラウド作成の手順

党大会報告における基本方針や政策重点の変化を捉えるためには、これまでの党大会報告を読み解く必要があるが、報告文章は概ね3万字を超える文章であるため、1つ1つ読み込むことは容易ではない。このため、今回は新たな試みとして、プログラムによるテキスト分析及び可視化を行った。党大会報告を機械に解読させることで、効率的かつより客観的な分析が期待でき、加えて内容の変化を視覚的に捉えることが可能になるという利点がある。

本稿の分析では第15回から第20回までの党大会報告の全文をデータとして読み込み、その中で各党大会報告の内容を特徴づける重要な単語をより大きく表示する「ワードクラウド」を作成した。

以下ではワードクラウドの作成手順を述べる。分析結果は1章3. に記しているため、手法についての詳細な説明が不要な場合は1章3. に進んで頂きたい。

分析の流れは、1) 使用データ選定、2) データ整備、3) 重要単語の評価手法定義、4) ワードクラウドによる可視化、の4段階となっている。1)～3)の各段階の詳細は次の通りである。

### 1) 使用データ選定

分析対象となる文章データとして第15回から第20回までの党大会報告の全文を取り込んだ。本稿にてメインの分析対象となるのは第18～20回であるが、各回の特徴語を洗い出すためには、党大会報告における単語ごとの平均的な出現



率を参考にする必要があるので、6回分のデータを集めている。これにより、江沢民政権（第15、16回）、胡錦涛政権（第17、18回）、習近平政権（第19、20回）における報告を各政権2回分ずつ取り入れている。各党大会報告の字数は図表3の通りである。

## 2) データ整備

まず、中国語のテキストデータを最小単位となる単語ごとに分割（形態素解析）した。なお、分割に当たっては「新型コロナウイルス」等の新語もテキストマイニング用の辞書（プログラムが単語を認識するために使用する単語リスト）に登録している。

次に、分割した単語群から分析に不要と思われる単語（ストップワード）を削除した。具体的には「私（我）」や「これ（这个）」、「それ（那个）」などの多用される一般的な単語を不要な単語としている。

続いて、分割された単語ごとに出現回数を数えて単語の頻度表を作成した。

## 3) 重要単語の評価手法定義

ワードクラウドでは、一般的に文章中の頻出単語を重要単語として捉え、大きく表示することが多い。その場合は前段で作成した単語頻度表にあ

る出現回数に沿ってワードクラウドを作成する。しかし、今回の分析対象は党大会報告というある程度統一されたテーマであるため、単純に頻出単語を取り入れるとどの報告でも「中国」や「発展」といった似通った単語が大きく表示されてしまう。そこで本稿の分析では、各党大会の特徴を表すように重要単語の評価手法を決め、特徴的な重要単語であるほど大きく表示されるように調整した。

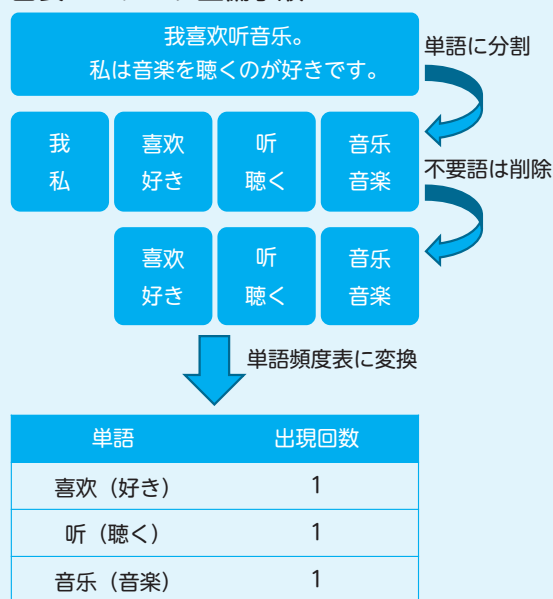
重要単語の評価手法としては、広く用いられているものとしてTF-IDF（Term Frequency - Inverse Document Frequency）がある。この手法は、異なるテーマが混在する文章からそれぞれの特徴語を抽出する際に適しており、分析対象となる全ての文章で共通して出現する単語は重要度が低いとみなすという特徴がある。例えば、「日本の経済」と「日本のスポーツ」に関する記事を集めた時にTF-IDFを使用すると、経済であれば「金利」や「指標」、スポーツであれば「野

図表3 使用データ概要

党大会	年	政権	文字数
第15回	1997年	江沢民	28,338
第16回	2002年	江沢民	28,135
第17回	2007年	胡錦涛	28,020
第18回	2012年	胡錦涛	29,067
第19回	2017年	習近平	32,357
第20回	2022年	習近平	32,522

（出所）共産党大会報告から大和総研作成

図表4 データ整備手順



（出所）大和総研作成

球」や「サッカー」といった単語が重要単語として選ばれやすくなる。一方で、どちらにも共通して出てくる「日本」という単語の重要度は低くなる。

党大会の報告では、活動報告と今後の施政方針という統一されたテーマのもとで、いずれの回もある程度同じような単語が使用されている。しかし、この同じ単語をどれくらい多用するかで各政権の重点の違い等が見えてくる。例えば、「発展」という単語はすべての党大会報告で使用されるが、胡錦濤政権では突出して多用されており政権を特徴づける重要単語の1つである。

このため本稿ではTF-IDFは使用せず、下記の算出式に沿って各単語に値を付与し、値が大きいほど重要度が高い単語とした。

#### 第 i 回報告の単語xの重要度

$$= \frac{\text{第 i 回報告の単語xの出現率}}{\text{第15~20回報告の単語 x の出現率の中央値}+0.00001} \\ \times \text{第 i 回報告の単語x出現率} \\ = \frac{(\text{第 i 回報告の単語xの出現率})^2}{(\text{第15~20回報告の単語 x の出現率の中央値}+0.00001)}$$

まず、分子に単語の出現率を用いて、文章内で使用頻度の高い単語ほど大きな値となる（その単語の重要度が高まる）ようにしている。しかし、単語の出現率をそのまま使用すると、どの報告においても同じ単語（例：中国、人民、党など）が上位に来てしまうため、「第15回から20回までの報告における各単語の中央値」で割ることで、全大会の報告を通して相対的に珍しい（第 i 回の報告にだけ多用されている）単語ほど大きく評価し、珍しくない（どの大会の報告でも多用されている）単語は小さく評価するようにした。例えば、

相対的に珍しい単語である場合は、分母にある出現率の中央値が小さくなるため、重要度が大きく評価される。なお、単語の出現率の中央値が0（他の大会の報告では出現したことがない）の場合に計算結果が無限大となることを避けるため、分母は0.00001を足した。やや恣意的ではあるが、党大会報告が平均的に概ね1万単語で構成されることを考慮して決めている。

さらに、このままだと単語の重要度が単語の珍しさのみに過度な影響を受けてしまうため、分子の単語の出現率をもう一度掛け合わせ2乗にすることで、単語の珍しさと出現率のバランスをとるようにしている。

上記の定義により、分析対象の文章内で使用頻度が高く、かつ珍しい単語であるほど重要度は高くなる。また、この重要度が高いほどワードクラウド上で表示される文字サイズも大きくなるように調整した。

### 3. 党大会報告から見る当局の姿勢変化と政策重点

図表5は第18回、第19回、第20回の党大会報告をもとに作成したワードクラウドである。また、各回において重要度が上位50位程度の単語については日本語翻訳したワードクラウドも作成した。なお、中国語と日本語で単語の配置は異なるが、同様の内容を示している。

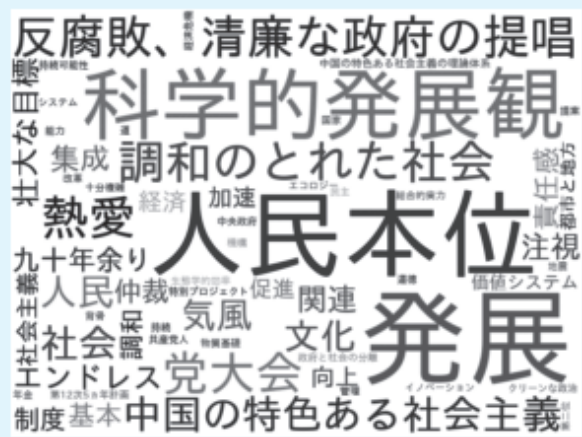
#### 1) 「新時代」への移り変わり

第20回の特徴を分析する前に、胡錦濤政権時代から習近平政権時代にかけての変化を整理したい。

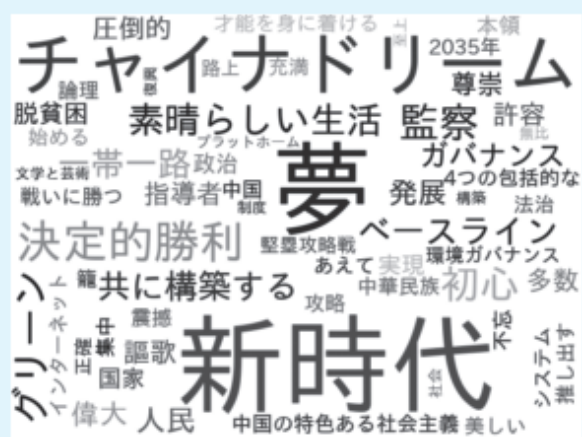
第18回の胡錦濤時代は「発展（发展）」や「科学的発展観（科学发展观）」という発展に関連し

図表5 第18～20回党大会報告ワードクラウド(左列：中国語版、右列：日本語翻訳版)

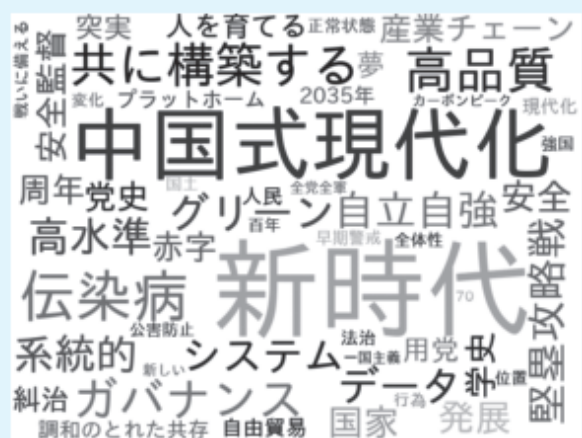
第18回党大会報告



第19回党大会報告



第20回党大会報告



(出所) 各党大会報告から大和総研作成



た単語が目立つ。「科学的発展観」とは胡錦濤氏が提唱したアイデアであり、人民を本位とした、全面的に調和がとれた持続可能な発展を指す。当時は2010年に中国の名目GDPがドル換算で日本を超えて世界2位となるなど、まさに目覚ましい経済発展を遂げた時期であった。経済発展こそが国民に対して共産党による統制に納得感を与えるものであり、いかにして経済発展を遂げるかは党の重要なテーマであったといえよう。また、人民を本位とする政治を目指すという意味の「人民本位（以人为本）」や、「調和のとれた社会（和谐社会）」という単語から、高成長を遂げる中で生じた格差や既得権益、環境破壊といった種々の矛盾に対処が必要であったことがうかがえる。

習近平政権下の第19回、第20回では、「発展」という単語は存在感が小さくなり、「新時代（新時代）」という単語が大きく打ち出されるようになっている。この「新時代」という単語は、胡錦濤政権以前の高成長を追求する時代から、成長が減速していく中で質の向上を図るという局面の変化を表しているといえられる。

また、新時代という単語は2017年党大会にて指導思想として党規約に加筆された「習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想」を象徴する単語でもある。党規約は党の最高規則であり、その行動指針に明記されることは特別な意味を持つ。従来の行動指針は、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論、「3つの代表」重要思想、科学的発展観であった。江沢民氏の「3つの代表」重要思想、胡錦濤氏の科学的発展観は、退任直前の党大会で党規約に行動指針として明記されたことからすると、習近平政権の2期目に入る時期での明記は、まさに別格の扱いであった。さらに、存命中に自身の名前を冠した「思想」が党規約に

盛り込まれることは毛沢東氏以来であり、毛沢東氏に近い権威が確立されたことを示唆する。「新時代」は習近平氏自身が江沢民氏や胡錦濤氏と一線を画す新時代のリーダーであることを示すための単語ともいえよう。

## 2) チャイナドリームから中国式現代化へ

習近平政権下の第19回では「チャイナドリーム（中国梦）」や「夢（梦想）」、「素晴らしい生活（美好生活）」といった国民の期待を掻き立てるスローガンが目立つ。「チャイナドリーム」は一見するとアメリカンドリームの中国版という印象を受ける。しかし、具体的には「中華民族の偉大な復興という中国の夢」と称されており、中国における個人の成功概念というよりも、中華民族全体が再び復興するという政治スローガンのような性格を持つ。「素晴らしい生活」という単語は、小康社会達成が目前となる中で、さらにその先のよりよい生活を示すものであり、「ワンダフルライフ」と称してもよいだろう。報告は中華民族の偉大な復興という中国の夢を実現し、人民大衆の美しい生活へのあこがれを実現しようではないかと締め括られている。当時の習近平氏が国民からの強い支持を得ることを最も重視していたことが示唆される。

それと比べて第20回報告では、「チャイナドリーム」や「夢」、「美しい生活」といったスローガンは大幅に減少した。ワードクラウドで見てもこれらの単語は小さくなり、または消えている。代わりに「中国式現代化」が全面に表れており、報告の主旨が民心掌握から発展戦略の宣言に変わったように見受けられる。

一方で、第19回から第20回にかけての継続的な変化としては主に2点である。1つ目はグ



リーン発展に関する単語の増加、2つ目は法規制・監督に関する単語の増加である。これらについては次の項目にて詳述する。

### 3) 第20回報告の根底にある2つの意識

#### (1) 米国との対立への備え

第20回の報告をより詳しく見ていくと、根底には2つの意識が見えてくる。1つは米国との対立への備えである。ワードクラウド上では「高品質(高质量)」や「自立自強(自立自強)」、「グリーン(緑色)」、「安全(安全)」といった文字が目立つ。これらはいずれも「中国式現代化」と関連している。「高品質」という単語は中国式現代化の本質的要求の1つとされる「質の高い発展(高质量发展)」に用いられている単語である。中国式現代化には質の高い発展のほかに共産党の指導、中国式の社会主義堅持、共同富裕、自然との共生など、様々な項目が挙げられているが、質の高い発展が最も重要視されているとみられる。また、「自立自強」、「グリーン」、「安全」は中国式現代化の実現のために2035年までの目標として掲げられている項目の一部である。多数ある項目の中でもこの3分野への言及が多い背景には米国との対立が深まっていることがあるだろう。

近年、米中間の争点は貿易収支の不均衡から知的財産権や技術の領域に及ぶようになった。米国が2022年夏に相次いで成立させたCHIPS法(The CHIPS and Science Act of 2022)やインフレ削減法では対中競争力強化が図られている。CHIPS法は半導体の国内製造を促すために補助金を出すものであり、補助金を受けた企業は、最低10年間は中国に最先端あるいは高度なテクノロジーを要する施設を建設できないとしている。この法律の補助金対象は米国籍企業に留ま

らない。また、インフレ削減法では電気自動車(EV)の購入に対して税額控除が受けられるが、その要件にバッテリー用部品やその材料となる重要鉱物に中国を含む「懸念される外国の事業体」が関与している場合は、2024年以降、順次控除の対象外となることが定められている。こうした法律の制定は米国企業のみならず、米国にビジネス拠点を持つ他国の企業に対してもサプライチェーンの見直しを促すことになる。

また、2022年5月に米国が主導となって立ち上げた新たな経済圏構想である「インド太平洋経済枠組み(IPEF、Indo-Pacific Economic Framework)」では参加国間でのサプライチェーン強靱化も交渉テーマとなる。恐らく米国は交渉を通してフレンド・ショアリング(友好国内に限定したサプライチェーンの構築)を促進していくだろう。

中国のこれまでの経済発展は先進国からの技術移転の恩恵によるところも大きい。世界の工場として外資を積極的に受け入れ、技術移転により先進国へのキャッチアップを図ってきた。人件費が上昇する中で中国はより付加価値の高いハイテク製品の製造に移行しつつある。しかし、米国およびその友好国のサプライチェーンから外れてしまうと、外資から先端領域に関する技術移転を受ける機会は狭まることになる。中国も自国での技術開発を進めており、特許出願数では世界一位を誇るが、知的財産権による収益を見ると、米国、ドイツ、日本が上位を占めており、中国は9位にとどまる(2021年)。加えて、科学技術力は製造以外にも国内のガバナンスや防衛に密接に関わってくる。

中国は米国およびその友好国とのデカップリングに備えて自立能力を高める必要に迫られてお

り、このような文脈のもとで報告に目を向けると、中国式現代化及びそれを取り巻く政策にはその危機感が色濃く示されているように見えてくる。ワードクラウド上でも目立っている「自立自強」という単語はそれを端的に表している。中国はこの課題に対し、人材育成、安全保障、産業チェーンの見直し、グリーン発展といった多方面からのアプローチを試みている。先に述べた通り、第20回報告で独立した章となった科学教育・人材育成と国家安全と社会安定の2分野は、特に重要性が高まったとみられる。

人材育成については、人材開発の体制・仕組みの改革を進め、各分野の秀才を党と人民の事業に結集させるとある。外資による中国国内への技術移転が制限されていく中で、教育や人材発掘により自国の技術開発能力を向上することに活路を見出そうとしているようである。

安全保障については第15回報告から回を重ねるごとに言及回数が増えており、ついに独立した章となった。内容を見ると食糧、エネルギー・資源、重要産業チェーンおよびサプライチェーンの安全保障確保などが挙げられている。米国によるフレンド・ショアリングの動きを受けて、万が一、米国およびその友好国から必要物資の調達ができなくなった場合でも対応できる体制を構築するということであろう。米国がサプライチェーンの見直しを進めていくのと同時に中国側もサプライチェーンの再編を進めていくとみられる。

習近平政権が「グリーン」発展を重視している背景には自然資源保護と同時に、安全保障の観点からエネルギーの海外依存を減らす狙いもあるとみられる。中国のエネルギー自給率は80%以上(2021年)と比較的高いものの、石油の輸入依

存度は2018年時点で69%と輸入に大きく依存している。省エネや代替エネルギー技術の開発は自立につながる手段であろう。

## (2) 党中央による統治能力の堅持・強化

報告においても1つ強く意識されていることは、共産党中央委員会による統治能力の堅持・強化である。

先ほど述べた通り、科学教育・人材育成と国家安全保障の他に「法治」が第20回報告で独立した章となった。ワードクラウドを見ていくと「ガバナンス(治理)」が比較的大きく示されており、頻出単語であることが分かる。このほか、「法治(法治)」や「安全監督(安全監督)」、「国を治める権利(治権)」、「早期警戒(预警)」など、法規制と監督体制に関連したワードが特徴語として出てきている。

一般的に法治とは法をもって国家権力を行使する体制を指し、法秩序のもとで国家権力は制限されることとなる。「法治」と「党中央による統治能力の堅持・強化」というフレーズは一見して矛盾を含んだ印象を受けるかもしれない。しかし、報告内で法治については「中国の特色ある社会主義法治」との条件付けがある。また、次のような記述がある。「法に基づく国家統治を堅持するには、まず憲法に基づく国家統治を堅持しなければならない。法に基づく執政を堅持するには、まず憲法に基づく執政を堅持しなければならない。憲法で定められている中国共産党の指導的地位を揺るぎなく堅持し、憲法で定められている人民民主主義独裁の国体と人民代表大会制度の政体を揺るぎなく堅持しなければならない。」<sup>1)</sup>つまり、「中国の特色ある社会主義法治」には、まず共産党に

1) 新華網。「中国共産党第20回党大会報告全文」。<https://jp.news.cn/202220da/index.html>、(参照 2022-12-05)

よる指導的地位が優先事項にあるということである。

依然として人治的な部分も存在する統治体制や社会システムに対してガバナンス・監督の仕組みを整備し、かつ法制度に基づいた運用に切り替えることで、より共産党中央委員会による統治を効かせて一元的に管理していくということであろう。

第20回党大会の人事（第2章で詳述）を経て習近平氏の権力は盤石なものとなったが、「法治」を新たに独立した章としてガバナンス・監督の強化を打ち出したことを踏まえると、習近平氏が体制の存続に幾ばくかの危機感を抱いているようにも見える。先に述べた通り、胡錦涛政権までの時代においては経済成長こそが共産党による一党独裁体制を正当化する理由となっていた。しかし、既に人口オーナス期（人口動態が経済成長にマイナスに作用する状態）に入った中国ではかつてほどの高い経済成長を見込みづらい。成長が鈍化していく中で、どのように統治能力を維持するか苦心しているのではないだろうか。第20回報告で規制監督関連の単語と同時に増えているのが、共産党の歴史に関する単語である。ワードクラウドを見ると「党の歴史（党史）」や「歴史の学習（学史）」、といった単語が増えている。経済成長という説得材料が弱まる中で、歴史教育等を通じて共産党による統治の正当性を国民に再びアピールしているように見受けられる。

### （3）イノベーションと統制強化は両立可能か

以上で述べたように、今回の党大会報告ではイノベーションの内製化と規制監督による統制強化が強く意識されている。しかしながら、イノベーションは本来的に自由な発想のもとで生まれる。

現に中国自体がこれまで規制緩和により民間企業の参入を図ることでイノベーションを促進してきた。とりわけデジタルエコノミーの領域では、自由な規制環境が企業による多様な試行錯誤を実現し、フィンテック企業の成長につながったといえよう。

確かに知的財産権保護など、発案者の利益を保護するような法規制は一定のイノベーション促進効果が期待できる。だが、ここもとのフィンテック企業への規制動向に鑑みると、規制監督強化には権利保護だけでなく、共産党がリスクと認識する領域には統制を強めるという意味合いもあろう。加えて、既に中国では優秀人材の海外流出が問題視されているが、仮に規制との兼ね合いでイノベーションが制限される状況となれば、流出が加速してしまう懸念も浮上する。習近平政権がイノベーションと規制監督強化の間でいかにして均衡を図っていくかが注目されよう。

## 2章 習近平一強の中国はどこへ向かうのか

### 1. 周囲を腹心で固めた最高指導部人事

1章ではこれまでの複数回の党大会における活動報告を材料にワードクラウドを用いて、基本方針や政策重点の変化を分析した。2章では今回の党人事を経て確立された習近平一強体制の下で、中国はどこに向かおうとしているのかについて、論じる。

第20回党大会は2022年10月16日から10月22日までの会期を終えて閉幕した。

党人事関連では最終日に205名の中央委員と171名の同候補委員の選出を行った。この段階で名簿に名前がなければ、次期指導部に残ることは



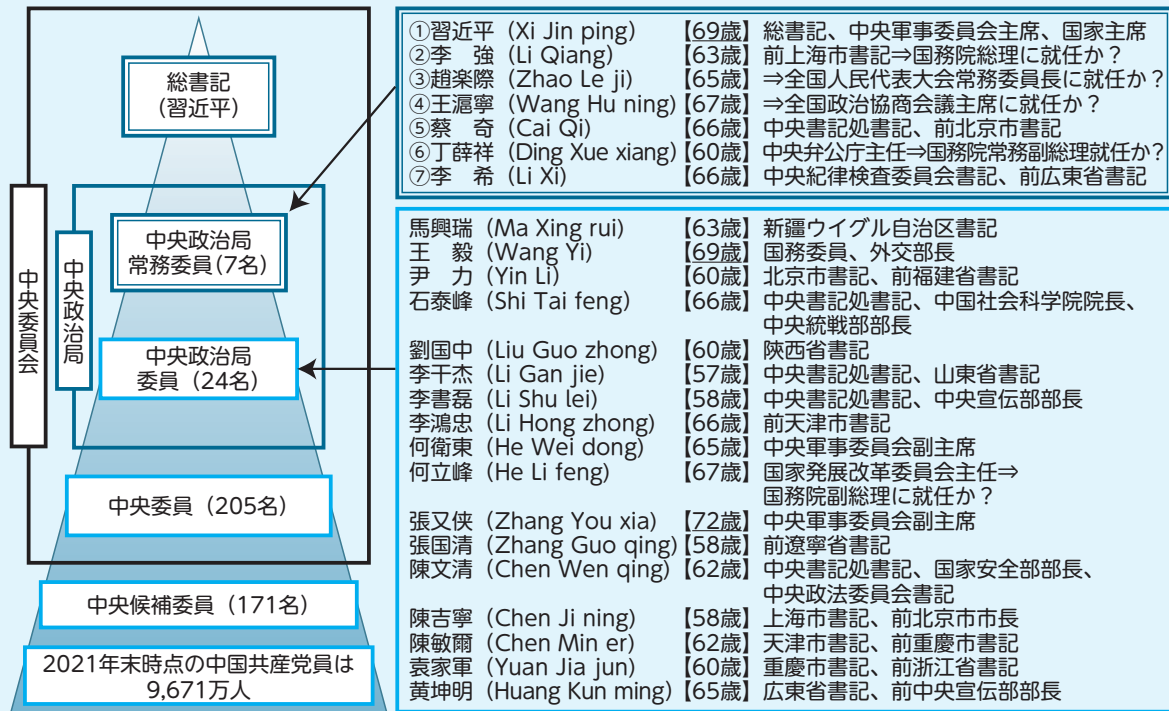
できない。10月22日に発表された中央委員の名簿に、当時序列2位であった李克強・国務院総理（首相）、3位の栗戰書・全国人民代表大会（全人代）常務委員長、4位の汪洋・全国政治協商会議主席、7位の韓正・国務院副総理（副首相）の名前はなく、4氏が2023年3月の全人代で主要な役職から退任することが明らかになった

李克強氏と汪洋氏はともに67歳であり、党内規とされる「七上八下」<sup>2</sup>（改選時に67歳以下は続投が可能であるが、68歳以上の人物は引退する）に従えば、最高指導部である政治局常務委員への留任が有望視されたが、そうはならなかった。李克強氏は、胡錦濤・前総書記と同様に、エリー

ト集団の共産主義青年団（共青団）のトップを務めた実務派であり、同じく共青団出身の汪洋氏は、鄧小平氏の流れをくむ改革派と目されていたが、いずれも習近平氏とは溝があるとされていた。

10月23日に開催された中国共産党第20期中央委員会第1回全体会議（1中全会）では、政治局委員、政治局常務委員、そして総書記の選出が行われた。政治局委員は前回から1名少ない24人が選出され、政治局常務委員はこの中から前回と同じ7名が選出された。そして総書記には習近平氏が選出され、3期目が始まった。政治局常務委員の序列と氏名・役職、政治局委員の氏名と役職は図表6の通りである。

図表6 中国共産党指導部一覧（年齢は2022年10月時点の年齢）



(注) 中央委員、中央候補委員の人数は、2022年10月の第20回共産党大会における選出時のもの。中央政治局委員の中に中央政治局常務委員（7名）が含まれる。年齢の下線は68歳以上。役職は2022年12月8日時点（出所）新華社などから大和総研作成

2) ちなみに、今回「七上八下」が適用されなかったのは、習近平氏（69歳）のほかに、王毅氏（69歳）、張又俠氏（72歳）がいる。王毅・国務委員兼外交部長は政治局委員に昇格し、楊潔篪氏の後任として外交のトップを担う。張又俠・中央軍事委員会副主席は政治局委員に留任した。



政治局常務委員に昇格したのは、序列2位の李克強氏（前上海市書記）、5位の蔡奇氏（前北京市書記）、6位の丁薛祥氏（中央弁公庁主任）、7位の李希氏（中央紀律検査委員会書記）の4氏である。このうち李希氏を除く3氏には、習近平総書記と同時期に同じ場所での勤務経歴が確認されており、いわば腹心の部下と位置付けられる人たちである。李希氏には習近平氏との勤務経歴の重複はないものの、習氏の父の習仲勳氏時代からの「家族ぐるみの親交」があるとも報道されており、関係は極めて良好だと思われる。

筆者は、様々な背景・立場の政治家が政策を練り上げていくことが可能な、ある程度のバランスが取れた新指導部体制となることが望ましい、と考えていたが、その期待は全て打ち砕かれた。実務派の李克強氏、改革派の汪洋氏とともに中央委員に選出されず、新たに最高指導部に入る可能性が高いと見られていた胡春華・副首相は、中央委員には選出されたものの政治局委員には選出されず、「降格」の憂き目にあった。今回の党大会では閉幕式の途中で胡錦濤・前総書記が退席する異例な状況となったが、胡錦濤氏、李克強氏、汪洋氏、胡春華氏はともに共青団の出身であり、同勢力の退潮を印象付ける出来事であった。

もうひとつ特筆すべきは、共青団には知日派（親日派）が多いと目されることである。胡耀邦総書記（当時）と中曽根康弘総理（同）の蜜月から始まり、1984年9月に日本の青年3千人が中国を訪問したが、当時、中華全国青年連合会主席として受け入れに当たったのが、胡錦濤氏であった。1985年3月には胡錦濤・共青団第一書記（当時）が団長として百名を率いて日本を訪問した。その際の副団長が李克強氏であった。共青団の退潮は政権中枢の知日派（親日派）の退潮を意味するこ

とになる。

次に、「ポスト習近平」は今回も指名されなかった。習近平氏がかつてそうであったように、総書記候補は50歳代前半で政治局常務委員入りして経験を積み、その後2期10年にわたり総書記を勤め上げる。しかし、今回、政治局常務委員の最年少は丁薛祥氏の60歳であり、しかも丁氏には地方のトップを務めた経験がなく、総書記候補とは見做し難い。

「ポスト習近平は習近平」ということなのか、将来的に自らが引退した後は、総書記は1期5年とし、自分以外の人物が権力を持ちすぎないようにして、引き続き最高実力者として君臨し続けようとしているのか。知る由はないが、習近平氏の治世はさらに長期化する可能性がある。

## 2. 懸念される習近平一強体制の弊害

腹心の部下だけで周りを固めた習近平一強体制が誕生したわけであるが、今後はその弊害が大いに懸念される。

党大会の開催中にもこれを象徴する出来事があった。主要経済指標の発表が突如延期となったのである。これを巡っては様々な見方があるだろうが、筆者は習近平一強体制の弊害が最大の要因であると考えている。習近平氏に見いだされたい、重用してもらいたい人たちは、習氏からのプラスの評価獲得のために仕事をし、忖度・忠誠合戦が繰り広げられることになる。今回でいえば、「党大会期間中に、年間の成長率目標である前年比5.5%前後を大幅に下回る経済データを発表してはいけないのではないか」「祝賀ムードに水を差しては習近平氏の不興を買うのではないか」といった忖度が行われた可能性がある。もちろん、習氏の指示があった可能性も否定できないが、その場合は、

なおさら問題である。鶴の一声で道理や合理性が吹き飛ぶことを意味するからである。

今回の問題は、単に統計の信頼性や情報開示の透明性の問題にとどまらず、習近平一強体制の下で中国は本当に大丈夫なのか、という根本的な疑問を投げかけていよう。

一強体制の下で「決められる政治」が行われるとの期待はもちろんある。しかし、習近平氏が一度始めた政策がたとえ誤りであったとしても途中で軌道修正は難しくなる。ゼロコロナ政策への固執はその最たるものであろう。さらに、行きすぎた付度は、政策の立案・遂行が習氏の意図を超えて、あるいは意図に反して暴走するリスクをはらむ。二酸化炭素排出削減がにわかにクローズアップされたために発生した2021年夏の石炭燃焼抑制による電力不足や、オンラインゲーム規制（週末の夜8時～9時しか使用できない）、学習塾の非営利団体への突然の移行（学習塾の約9割が倒産）などがその代表例といえるだろう。

さらに、習近平氏は社会主義的な志向が強く、今後はこうした政策が強化される可能性が高いとみている。江沢民政権以降、中国の経済体制を称する言葉に「社会主義市場経済」がある。江沢民氏、胡錦濤氏は「市場経済」に重きを置いた改革を進めてきたが、習近平氏の重点は「社会主義」にあるようにみえる。今後は、経済・産業・企業に対する共産党（政府）によるコントロール強化がキーワードになろう。2021年以降のアリババ、 Tencent などへの規制強化や、3章で詳述する、民営デベロッパーをターゲットにした中国版総量規制の導入など、こうした動きは既に顕在化している。今後も大きな問題が生じた産業や企業に対して、党や政府が関与を強め、統制が強化されていくことが懸念されるのである。これでは経済や市

場、企業の活力は失われ、閉塞感が強まりかねない。

対外的にも習近平一強体制への警戒が否応なく高まろう。例えば、今回の党大会における習近平総書記の報告では、中台統一に関する文言が一段と強硬になった。中台統一に当たり、武力行使の選択肢を放棄しない旨は、かねて国务院台湾事務弁公室の発言や文章で表明されていたが、党大会のような重要会議での言及はなかった。しかし、今回の報告では「決して武力統一の放棄を約束せず」というフレーズが明記されたのである。さらに、今回の党人事では、中央軍事委員会主席に習近平氏が、副主席に張又俠氏が再選され、何衛東氏が新たに副主席に任命された。何氏は台湾情勢に詳しく、対台湾軍事作戦に精通しているといわれる人物である。何氏は中央候補委員ですらなかったが、今回、政治局委員への異例の特進を遂げた。

経済面でも西側諸国との軋轢が深まる可能性が高い。習近平総書記による党大会報告の経済に関わる部分では、質の高い発展やイノベーション重視などが重点に掲げられた。例えば、中国が製造強国・品質強国・宇宙開発強国・交通強国・インターネット強国・「デジタル中国」の建設を加速すれば、米国との対立・軋轢はより深刻化する。当然、この問題は日本も避けて通れない。

### 3. 注目の2023年3月の国家機構人事、次期首相のリーダーシップは限定的に

2023年3月には国家機構の人事が行われる。李克強首相の退任は確定しており、序列2位となった李強氏が後任になる可能性が高い。李強氏は、今春に新型コロナウイルス感染症の感染急

増を招き、1カ月半にわたる厳格なロックダウンの実施を余儀なくされた、上海市のトップであった。当然、批判的な評価も多いが、こうした声を抑え込んで習近平氏が李強氏を引き上げたことになる。

李克強首相は、習近平総書記との間にある種の緊張感があり、時にブレーキ役・調整役を果たしたといわれる。権限が縮小される中でも、「ばらまきはしない」「政府の関与・介入の縮小」「起業と民間のイノベーション重視」など独自色のある政策を実現しようとしてきた。しかし、次期首相にこうした役割を期待することは難しい。習近平総書記の方針は絶対であり、それに異を唱える、あるいは修正をすることは不可能と思われるためである。新首相の役割は、習近平氏の方針を正しく伝え、地方政府や省庁がそれから逸脱しないかに目を光らせる程度にとどまるのではないかと。

ポスト劉鶴副首相は何立峰・国家発展改革委員会主任が有力視される。劉鶴副首相は、習近平氏の経済ブレーンであり、市場機能を重視してきた人物である。筆者は、その後任として、朱鎔基元首相の流れをくむ改革派の郭樹清・中国銀行保険監督管理委員会主席（中国人民銀行の党書記兼副総裁）の就任を期待していたが、郭氏は中央委員から外れ、その芽はなくなった。今回、政治局委員に昇格した何立峰氏が、2023年3月に経済・金融担当の副首相になる可能性が高い。何氏は習近平氏の福建省時代からの腹心の部下とされており、習氏の方針・政策を忠実に実現することになる。

ちなみに、24名の政治局委員の略歴を調べると、経済や金融に関連した経歴を有する（経済・金融への造詣が深そうな）人物は、何立峰氏くらいしか見当たらない。今後の経済政策運営に対す

る懸念が高まる所以である。

## 3章 2023年の中国経済の行方

### 1. 2022年の中国経済は大幅に減速した模様

3章では2023年の中国経済見通しについて述べるが、ここでは政治（習近平氏）が大きく影響するゼロコロナ政策の行方と、不動産問題にポイントを絞って説明する。

大和総研では、2022年の中国経済は前年比2%台（以下、変化率は前年同期比、前年比）の低成長にとどまると予想している。2022年3月の全人代では、同年の政府成長率目標を5.5%前後とした。5年に一度の最重要会議である共産党大会の開催年だからこそ、やや高めの成長率目標を掲げたのだが、全くの未達成に終わった模様である。通常であれば、習近平氏への批判が高まってもおかしくない。しかし、党大会を前に習氏は、こうした声さえ上がらないほどに権力基盤を強固にしていた可能性が高い。

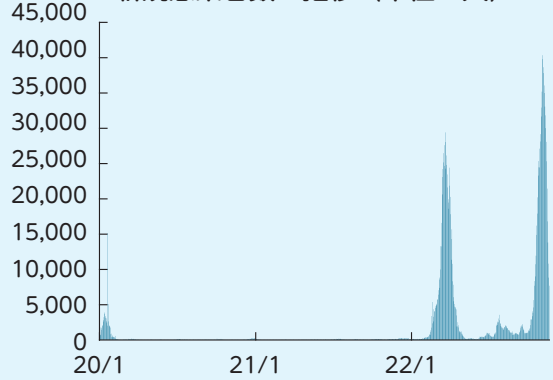
当社は2023年の中国の実質GDP成長率を4.5%と予想する。ただし、上下に1.5%程度ブレても不思議ではない。鍵を握るのはゼロコロナ政策と不動産不況の行方であり、前者を決めるは政治である。これが予測を極めて困難なものにしている。

### 2. ゼロコロナ政策の行方

2022年10月下旬以降、中国で新型コロナウイルス感染症の新規感染者が再び急増した。2022年11月15日に、上海市ロックダウン（都市封鎖）さなかの4月24日以来の2万人超えとなり、同月23日に過去最多となる3万人を超え、



図表7 中国国内の新型コロナウイルス感染症新規感染者数の推移（単位：人）



（注）無症状感染者の発表は2020年3月31日～2022年12月12日まで  
（出所）中国国家衛生健康委員会から大和総研作成

さらに27日には4万人を超える急増ぶりであった。

春の急増は、3月5日～11日の全人代、そして今回は10月16日～22日の党大会という重要な政治イベント終了後に感染者が急増した共通点がある。そして主戦場は前者が上海市、後者は広東省（広州市）である。

春の上海市の感染者急増は、当時の上海市書記の李強氏の先進的（開明的）な取り組みが却って仇となった感がある。上海市はロックダウンの直前までゼロコロナ政策と経済・社会活動の両立を指向していた。「感染者発見後2時間以内の疫学的調査隊の現地入り、4時間以内の基本的な疫学調査実施、24時間以内の濃厚接触者の割り出しとPCR検査・隔離」という「2+4+24」システムの下で、感染者の早期発見と感染経路の早期遮断を行い、PCR検査の対象と行動制限を受ける人々やエリアを必要最小限にしようとしたのである。しかし、オミクロン株とその派生型は無症状の感染者が多いことが特徴のひとつであり、このシステムでは取りこぼしも多かった。結局、上海市は感染爆発に陥り、ゼロコロナ政策と経済・

社会活動は両立できるものではないと判断され、極めて厳格なロックダウンが1カ月半にわたり継続されることになったのである。

その後、各都市では感染者が増えると広範囲にわたりPCR検査を実施し、行動制限を実施することが常態化した。それでも10月の党大会後は、広東省（広州市）で感染者が急増したのである。

こうした状況の中で、2022年11月11日に国務院新型コロナウイルス感染症共同予防・制御機構が「新型コロナウイルス感染症の予防・制御措置を一段と改善し、科学的に的確に予防・制御活動を行うことに関する通知」を発出した。同通知では、①人民至上・生命至上、「外部からの流入と内部でのふり返し」を防ぐ方針、ゼロコロナ政策を揺るぎなく堅持すること、②コロナ対策の最適化・見直し措置を完全、全面、正確に理解、把握し、対策に科学的、的確に取り組み、コロナ対策と経済・社会発展を高い効率で両立させ、感染の予防、経済の安定、発展の安全を確保すること、などを要求した。キーワードは「科学」「的確」であり、「四早（早期発見、早期隔離、早期診断、早期治療）」を実施し、PCR検査、集中隔离、自宅隔離、健康観察を規範化し、感染リスクのある地域と人を正確に判定しなければならないなどとした。

こうした通知が出された背景には、各地方政府がゼロコロナ政策に過剰に反応し、行きすぎた防疫措置や行動制限を実施していることがある。例えば、中国民族系自動車メーカー・奇瑞自動車の本拠地のある安徽省蕪湖市は、たった1人の陽性者が出たことで主要地区に厳しい移動制限を講じた。どう考えても行きすぎた措置だと思われる。また、別の地域では、同一人物に1日3回のPCR検査を要求するなど、非科学的な対応の数々が



報告されている。こうした状況を是正するための「科学」「的確」なのであろう。

同通知では、(1) 感染者の濃厚接触者に対する「7日間の集中隔離+3日間の自宅健康観察(筆者注:隔離より緩やか)」の管理措置を「5日間の集中隔離+3日間の自宅隔離」に短縮する、(2) 濃厚接触者の判定を適時的確に行い、「濃厚接触者の濃厚接触者」の判定を行わない、(3) 高リスク地域から外へ出た人々に対する管理措置を「7日間の集中隔離」から「7日間の自宅隔離」に変更する、(4) 従来の高リスク・中リスク・低リスクの地域3分類を高リスク・低リスクの2分類に簡素化し、管理下に置かれる人々を最大限に減少させる、(5) バブル方式で仕事をする感染リスクの高い職場で働く人々に対する管理措置を「7日間の集中隔離+7日間の自宅隔離」から「5日間の自宅健康観察」に短縮化する、(6) PCR検査の対象をむやみに拡大させない、(7) 中国に到着した乗客の一定数から感染者が出た航空便の乗り入れを一時停止する措置を取り消す。中国行き航空便の乗客に求めていた搭乗48時間以内に2回のPCR検査陰性証明を1回に減らす、といった20項目の措置を発表した。

こうした措置は、当然、プラスに評価される。通知の発表を受けて、感染者の多い広州市の一部でも、24時間以内のPCR検査の陰性証明があれば、外出が可能になり、行動制限措置で停止していた地下鉄や路線バス、タクシーの運行が一部再開するなどした。この他、福建省福州市、遼寧省延吉市、安徽省合肥市、上海市、海南省三亜市のそれぞれ一部では、予定されていた大規模PCR検査がキャンセルされた。

しかし、20項目の措置はあくまでもゼロコロナ政策を堅持した上での、その行きすぎの是正で

ある。上記(6)のPCR検査についても、感染源や感染経路が不明、感染流行期間が長期化などにより感染者の把握が難しい場合は行政区全員に対するPCR検査を行うことを否定していない。既述したように、この通知が発表された直後に感染者が急増した。こうした状況でゼロコロナ政策はむしろ強化されると懸念されたのである。

ゼロコロナ政策の堅持が、2022年の中国経済最大の下振れ要因となった。中国の実質GDP成長率は、2022年1月~3月4.8%、4月~6月0.4%、7月~9月3.9%となった。4月~6月の失速は上海市などのロックダウン・行動制限によるところが大きく、10月~12月の下振れ懸念も高まっている。

ロックダウン、あるいは厳格な行動制限は、接触型消費の大幅な減少、生産・物流の停滞などをもたらした。例えば、1月~11月の小売売上は0.1%減となり、同時期の外出(レストラン収入)は5.4%減に落ち込んだ。

無症状の感染者が多いというオミクロン株とその派生型の特徴は、感染者の早期発見と感染経路の迅速な遮断を極めて難しくした。経済・社会活動の正常化を重視するのであれば、「ウィズコロナ」への転換しか道はないと思われる。

ロックダウンや行動制限により、生活に困るのは一般市民である。10月の党大会前後からゼロコロナ政策への不満は隠しようがなくなり、11月下旬には広州市や新疆ウイグル自治区、上海市、北京市など多くの都市で抗議行動が確認された。党大会と党人事で、最高指導部を自らの腹心で固め、3期目に突入した習近平氏にとって、こうした下からの突き上げは衝撃であったに違いない。習近平政権はゼロコロナ政策の本格的な緩和に踏み切らざるを得なくなったのである。

図表8 主要経済統計の推移（前年同期比、前年同月比）（単位：％）

	2022年 1～2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
実質GDP成長率	4.8		0.4		3.9					
工業生産	7.5	5.0	▲ 2.9	0.7	3.9	3.8	4.2	6.3	5.0	2.2
固定資産投資	12.2	9.3	6.8	6.2	6.1	5.7	5.8	5.9	5.8	5.3
うち不動産開発投資	3.7	0.7	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 5.4	▲ 6.4	▲ 7.4	▲ 8.0	▲ 8.8	▲ 9.8
製造業投資	20.9	15.6	12.2	10.6	10.4	9.9	10.0	10.1	9.7	9.3
インフラ投資	8.6	10.5	8.3	8.2	9.2	9.6	10.4	11.2	11.4	11.6
小売売上	6.7	▲ 3.5	▲ 11.1	▲ 6.7	3.1	2.7	5.4	2.5	▲ 0.5	▲ 5.9
うち外食	8.9	▲ 16.4	▲ 22.7	▲ 21.1	▲ 4.0	▲ 1.5	8.4	▲ 1.7	▲ 8.1	▲ 8.4
輸出	16.2	14.4	3.5	16.3	17.1	18.0	7.2	5.9	▲ 0.3	▲ 8.7
輸入	16.7	0.7	0.2	3.7	0.4	2.0	0.2	0.3	▲ 0.7	▲ 10.6

(注1) 固定資産投資は内訳を含めて1月からの累計  
 (注2) インフラ投資は電気・水道・ガスを含むベース  
 (注3) シャドウは前の月(四半期)よりもデータが悪化したことを表す  
 (出所) 中国国家统计局から大和総研作成

国务院新型コロナウイルス感染症共同予防・制御機構は12月7日に、「新型コロナウイルス感染症の予防・抑制措置の実施をさらに最適化することに関する通知」を出し、10項目の措置を発表した。具体的には、①高リスク区の設定・認定は、建物や職場、フロアー、世帯単位とし、みだりに範囲を拡大してはならない、②行政区全体の住民を対象としたPCR検査は実施せず、その範囲を縮小し頻度を減らす。老人ホーム、福祉施設、医療機関、託児所、小中学校など除き、PCR検査の陰性証明の提示と健康コード（行動履歴）のチェックを行わない、③感染者のうち無症状者や軽症者は自宅隔離を行い、症状が重くなった場合は医療機関で治療する、などであった。11月の段階では濃厚接触者も施設などでの集中隔離が求められていたことからすると、大幅な緩和といえる。12月の通知では、もはやゼロコロナという言葉は使われていない。

中国は「ゼロコロナ」から「ウィズコロナ」への正念場を迎えることになる。防疫体制を緩めれば新規感染者が急増する可能性は高まる。だから

こそ無症状者や軽症者は施設・医療機関での集中隔離から自宅隔離に切り替え、限りある医療資源を重症者に集中させようとしているのであろう。

大和総研は2023年の中国の実質GDP成長率を4.5%程度と想定しているが、ウィズコロナへの転換が貫徹できれば、過去3年分のリベンジ消費を牽引役に、6%超の成長も期待できる。その一方で、死亡者が急増するなどしてゼロコロナ政策への揺り戻しが起これば3%成長もあり得る。ただし、2年連続の低成長では一般市民の生活がもつまい。中国経済はどちらに向かうのか、それを決めるのは政治、すなわち習近平氏だ。「習近平一強体制」は中国経済の最大のリスク要因と言っても過言ではないだろう。

### 3. 不動産問題

#### 1) 短期的には工事中断問題の改善が優先課題

2022年のもうひとつの大きな経済下振れ要因が、不動産不況である。1月～11月の住宅新規着工面積は39.5%減、住宅販売金額は28.4%減

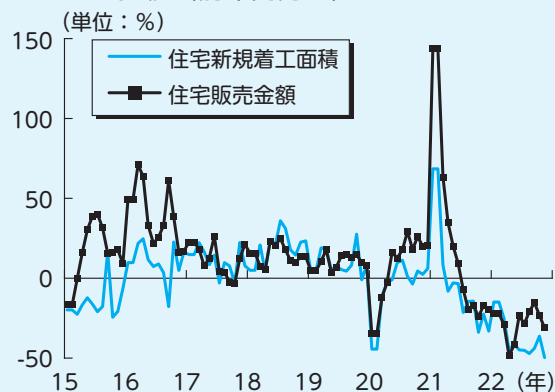
を記録した。同時期の不動産開発投資は9.8%減となり、固定資産投資の分野別で唯一前年割れとなった。

中国政府は2022年1月に、住宅市場に対する姿勢を引き締めから緩和へと180度転換した。中国人民銀行（中央銀行）は住宅ローン金利の参照レートであるLPR 5年物金利を1月、5月、8月と3度にわたり引き下げた。このほかにも、頭金の割合を引き下げ、当該都市の戸籍がなくても住宅購入を可能にするなど購入制限を緩和する都市が増えた。政府が住宅市場をテコ入れする際に打ち出す政策が全て出揃った格好である。通常のパターンでは、当局の緩和姿勢への転換を敏感に感じ取る住宅購入者（投資・投機を含む）は、価格先高観から購入を急ぎ、住宅市場は活況に転じていくのだが、今回はそれが当てはまらない特殊なケースとなっている。

これは工事中断問題によるところが大きい。中国では住宅を完成前に購入し、銀行への住宅ローンの返済が始まるケースが全体の9割を占める。しかし、過重な負債を抱えるデベロッパーに有利子負債の上乗せを認めない「中国版総量規制」の導入や不動産販売の落ち込みなどにより、資金調達に苦しむ開発業者が急増した。一部のデベロッパーは、工事中断・延期を余儀なくされ、住宅購入者がその物件のローン返済を拒否する動きが相次いだのである。

この問題については、7月末の中国共産党政治局会議で「保交楼」（物件を契約通りの品質・数量・納期で引き渡すこと）という方針が確認されて以来、政策が相次いで発表されたが、効果は出ていない。こうした中、11月11日に中国人民銀行と中国銀行保険監督管理委員会は「不動産市場の安定・健全な発展のための金融サポートに関

図表9 住宅新規着工面積と住宅販売金額の推移（前年同月比）



(注) 1～2月は平均  
(出所) 中国国家统计局から大和総研作成

する通知」を发出し、16項目の金融サポートを指示した。具体的には、①不動産開発貸出の安定化、②個人住宅ローンの合理的需要のサポート、③建設業者への貸出の安定化、④開発貸出、信託貸出などの返済期限先延ばし、⑤債券発行による資金調達の安定維持、⑥信託など資産運用商品による資金調達の安定維持、⑦政策銀行による「保交楼」のための特別貸出による支援、などとなっている。こうした政策によって、工事再開をどれだけサポートできるのか、今後の動向が注目される。

ただし、「保交楼」はあくまでも工事再開と物件の引き渡しの主目的であり、その先の新規需要を刺激するわけではない。不動産開発投資の回復は限定的であろう。

## 2) 中国の不動産市場の中長期展望

本稿の最後に、中国の不動産市場の中長期展望について述べる。ここでも習近平氏の社会主義的指向が、色濃く反映されていることを明らかにしたい。

中長期的な観点で、今後の中国の不動産市場は

どうなるのであろうか。中国政府としては、銀行の担保割れを引き起こすような住宅価格の暴落、あるいは調整の長期化は、避けたいところであろう。しかし、その懸念は燻ぶり続ける。

今後、中国の住宅実需は減少する。国連の「世界人口見通し 2022 年版」によると、中国最大の実需層を形成する 30 歳～ 34 歳人口は過去 10 年間で 29.5% 増加し、2021 年は 1 億 2,280 万人となった。しかし、同推計はこの人口層は今後の 10 年間で 34.7% 減少し、8,021 万人に減るといふ。供給調整がうまくいかなければ価格暴落の可能性があるとことだ。住宅は家計と企業が投資目的で保有しており、価格暴落となれば負債圧縮を目的に、家計は消費を、企業は投資を抑制する。銀行も不良債権増大により貸出余力が低下することになる。地方政府は主要な歳入である土地所有権売却収入が減少して、地方政府の財政難が深刻化することで、インフラなどへの投資余力が低下することになる。上記は住宅価格の暴落を例にしたが、価格調整の長期化でも同様のリスクがある。

この点で、2020 年 8 月と 12 月に発表された 2 つの中国版総量規制は、住宅に対する需要と供給をともに抑制することで、価格のソフトランディングを目指す意図がある。まず、2020 年 8 月に、中国人民銀行と住宅・都市農村建設部は、デベロッパーの負債状況に対して、「3 つのレッドライン」を設けた。「3 つのレッドライン」では、①前受金控除後の総負債比率（総負債÷総資産×100）が 70% 以上、②純負債資本比率（有利子負債から現・預金を控除したもの÷資本×100）が 100% 以上、③現金短期負債比率（現・預金÷短期負債×100）が 100% 以下、であることを問題視し、これら基準に抵触した数と貸出管理と

を結び付ける厳格な規制を開始した。3 つとも抵触した高リスク企業は「赤」に分類され、以後は新たに有利子負債を増やすことはできないとされた。

次に、中国人民銀行、中国銀行保険監督管理委員会は 2020 年 12 月 31 日に「銀行の不動産貸出集中度管理制度の構築に関する通知」を发出し、銀行による過度な不動産貸出を抑制するとした（2021 年 1 月 1 日に発効）。同通知によると、銀行は資産規模などによって 5 分類され、大型銀行の不動産貸出残高が貸出残高全体に占める割合は最大で 40%（うち個人住宅ローンは 32.5%、残りはデベロッパー向け貸出）、最も同比率が低く設定された農村銀行は同 12.5%（うち個人住宅ローンは 7.5%、残りはデベロッパー向け貸出）とされた。

中国版総量規制によって、住宅需要と供給が抑制されれば、不動産の開発と販売に依存した経済発展パターンは立ち行かなくなる。これが経済成長鈍化の一因となろう。また、ソフトランディングの成否は、人口流入が続くであろう大都市（圏）と、人口減少が続く地方とで明暗が分かれる可能性が高い。全体としては不動産に依存した経済成長の鈍化傾向が強まる中で、市場の二極化が進むということである。

さらにいえば、中国の不動産デベロッパーの勢力圏は、国有企業を主体に、健全性の高い（というよりも当局の政策・意図に従順な）民間企業がそれを補完する、という形になる可能性が高いとみている。

2022 年 11 月末時点で、中国の上場デベロッパー 55 社のうち、26 社がデフォルトを起こしている（図表 10）。「3 つのレッドライン」に 3 つとも抵触するデベロッパーのデフォルトは多い



が、3つとも抵触しない「健全」なデベロッパーでもデフォルトは発生している。実は、デフォルトが発生した26社のうち民営のデベロッパーは25社を数える一方で、国有デベロッパーはわずか1社にとどまっている。中国版総量規制はデベロッパーの健全化を建前にしているが、実際には民営デベロッパーの淘汰が目的であると思われる。さらに、資金繰りが厳しくなった民営デベロッパーのプロジェクトは地方政府や国有デベロッパーが買収していることを考えると、不動産市場（供求面）の国有化が始まっているようにも見える。

総量規制の実施は不動産バブルの抑制に必要な政策であるが、問題はそれが民営デベロッパーの淘汰を意図的に進め、国有デベロッパーの勢力を拡大するために使われていると見受けられること

である。本稿では「大きな問題が生じた産業や企業に対して、党や政府が関与を強め、統制が強化されていくことが懸念される」と既述したが、まさにこれが不動産市場で生じているのである。

中国政府としては、政府の関与を一段と強めることで、ソフトランディングの可能性を高めたいところであろうが、それが相当なナローパスであることは間違いあるまい。住宅価格の暴落も長期的な調整も避け、価格はある程度上昇することが望ましいが、長期的には所得増加率を下回っていただければならない。それを人口が増える大都市圏はともかく、人口が減る地方で実現するのは極めて難しいと思われる。住宅価格の動向については、これまで以上に注視する必要があるだろう。

図表10 不動産デベロッパー（上場会社）の負債関連の3つのレッドライン抵触状況と融資規制

レッドライン 抵触数	リスク	年間の有利子 負債増加率	社名
ゼロ	リスク小	15%以内	中国海外発展（中央企業）、華潤置地（中央企業）、招商蛇口（中央企業）、合生創展集団（民営企業）、中国金茂（中央企業）、濱江集団（民営企業）、仁恒置地集団（民営企業）、雅居樂集団（民営企業）、華發株式（国有企業）、中駿集団ホールディング（民営企業）、龍湖集団（民営企業）、建發国際集団（国有企業）、金地集団（国有企業）、遠洋集団（国有企業）、弘陽不動産（民営企業）、万科企業（国有企業）、華僑城集団（中央企業）、越秀不動産（国有企業）、禹州不動産（民営企業）、保利發展（中央企業）、徳信中国（民営企業）、旭輝ホールディング集団（民営企業）、新城ホールディング（民営企業）、金輝集団（民営企業）
1	↑ ↓	10%以内	融信中国（民営企業）、金科株式（民営企業）、緑城中国（国有企業）、大悦城不動産（国有企業）、龍光集団（民営企業）、合景泰富集団（民営企業）、美的置業（民営企業）、碧桂园（民営企業）、時代中国ホールディング（民営企業）、中梁ホールディング（民営企業）、大唐不動産（民営企業）、力高集団（民営企業）、建業不動産（民営企業）
2		5%以内	首開株式（国有企業）、保利置業集団（中央企業）、宝龍不動産（民営企業）、正栄不動産（民営企業）、荣盛發展（民営企業）、中南建設（民営企業）、緑地ホールディング（国有企業）
3		0%以内	富力不動産（民営企業）、中交不動産（中央企業）、陽光城（民営企業）
期限内に決算が未発表			融創中国（民営企業）、中国恒大（民営企業）、世茂集団（民営企業）、中国奥園（民営企業）、祥生ホールディング集団（民営企業）、佳兆業集団（民営企業）、新力ホールディング集団（民営企業）、花樣年ホールディング（民営企業）

（注1）3つのレッドラインでは、①前受金控除後の総負債比率（総負債÷総資産×100）が70%以上、②純負債資本比率（有利子負債から現預金を控除したもの÷資本×100）が100%以上、③現預金短期負債比率（現預金÷短期負債×100）が100%以下、であることを問題視している

（注2）斜体かつ下線は債務不履行（デフォルト）が報道されている企業

（出所）中国民間不動産シンクタンク「克而瑞不動産研究院」から大和総研作成

[著者]

齋藤 尚登 (さいとう なおと)



経済調査部  
主席研究員  
担当は、中国経済 / 株式市場制度

中田 理恵 (なかだ りえ)



経済調査部  
研究員  
担当は、内外経済、  
データサイエンス